

平沼グループ政策綱領

# 日本再建

## 「ブレない・媚びない・投げ出さない」政治

未曾有の世界同時不況、北朝鮮による核実験、年金や雇用の問題など、わが国は現在、大変危機的な状況にあります。今こそ政治家がリーダーシップを発揮し、先頭に立って、この困難に立ち向かうべきであるにもかかわらず、実際には目先の人気取りに追われる「政治屋」ばかりが跋扈し、国民の政治への信頼は地に墮ちています。

ポピュリズムに走るあまり、主張が二転三転したり、保身のために派閥のボス、党幹部の言いなりになる政治家は、もはやいません。また、いったいどこの国の政治家なのか分からないような外交姿勢も言語道断です。もちろん、自らの責務を全うすることなく、敵前逃亡するなどはもっての外。これでは国民の信頼を失うのも当然です。

私たち平沼グループは結成にあたり、「政策の政治」を標榜しました。選挙が近づくと、与党も野党も国民に耳にだけ心地のよい政策ばかりを並べ立てます。しかし、ここで肝心なのは、どんな政策を掲げるかだけではなく、それをいかに成し遂げるか、なのです。

私たち平沼グループは国家の根幹を成す、憲法、安全保障、外交、福祉、農林水産業、中小企業対策などにおいて、一人の例外もなく思想、理念を共有しております。日本人が本来大切に育んできた美徳、美風を取り戻し、国民に夢と希望を与えるため、そしてこの国をいま一度立て直すために、たとえ捨て石となっても信念を貫き通す覚悟です。

国民の皆様にお誓い申し上げます。

私たちは決して、ブレません。媚びません。投げ出しません。

## 平沼グループ五つの誓い

### ① 日本の「伝統・文化・歴史」を守り、真の独立国家を目指します。

- 自主憲法の制定と国の安全保障の確立。
- 「効率追求至上主義」に代わる価値観として「連帯社会」を提示。

### ② 「安心・安全な生活」を保障します。

- 年金・医療・介護の仕組みの抜本の見直しと安心制度の構築。
- 安定した雇用の確保と格差の解消。
- 子育て支援による少子化対策の徹底。
- 食料自給率の引上げによる食料安全保障の確保。
- 拉致問題の一日も早い解決。
- 郵政民営化の弊害排除。

③「力強い経済」を実現します。

- 経済の底割れ回避を最優先。
- 中小企業の皆様の活力維持に万全を期す。
- ピンチをチャンスに変える成長戦略の実行。

④「温かみのある地域社会」を復活します。

- 地域の医療・教育の財源として道路財源を活用。
- 地域の共生活動の支援。

⑤「政治家が自ら始めます。」日本を救う道はそこからしか始まりません。

- 議員定数の大幅削減、議員歳費の大胆な見直し、議員特権の廃止。
- 官僚を国民の真の奉仕者に。

# 平沼グループ政策綱領

21世紀初頭、目指すべき進路を見失った日本の政治は、その活路を「アメリカ型市場主義」に求めました。しかし、その結果は、経済格差の拡大とセーフティネットの破綻であり、多くの国民が傷を負い苦しんでいます。

東西冷戦が終了してから今日まで、わが国は旧東側諸国、なかならず中国からの低い労働コスト圧力にさらされてきましたが、これに加え、国内の少子高齢化の進展に伴う生産・消費の停滞、財政赤字の拡大、さらには、21世紀初頭のこうした「失政」による経済格差の拡大とセーフティネットの破綻が重なり、日本の将来に国民は深刻な不安を抱いています。

その中で自民党は、明らかに国民の「合意」を形成する能力を失い、他方、民主党はただこの「合意形成能力」を獲得しているとは言えません。

そうした状況の下で、今、国民が本当に求めているものは、政権を争う「数の政治」ではなく、真に日本の将来を打開できる「政策の政治」です。我が国の運命を託すための選択が行われようとしている今、国民の皆様が知りたいことは、「誰がやるか」ではなく「何をやるか」です。

「数の政治」をめぐる政党内争が争う中、私たちだけは、しっかりと国民の皆様のみを見つめ、この国を導く政策を提示します。

「数」や「権力」に屈しない「政策の政治」。そのうえで、これをいかに成し遂げるかを

真剣に追求してまいります。

私たちのゆるぎない信念は、そこにあります。

私たちが目指すもの、それは国民の生命・財産をしっかりと守り、安心して暮らせる「生活」を作ることです。それによって国民全体の活力が生まれてきます。そこから、日本人であることに誇りを持てる国を取り戻すことができます。

今後は、行き過ぎた効率追求至上主義を改め、日本が本来持っていた「温かみのある社会」や素晴らしい「伝統・文化・歴史」、その中で育まれてきた「共に支え合う社会」を大切に守っていくことこそが政治の基本である、と私たちは信じています。今回のリーマンショックを発端とする未曾有の世界経済危機は、「改革の一人歩き」がいかに危険なものであったかをはっきり証明したのではないのでしょうか。与野党・マスコミを問わず、あたたかも自明の理であるかのように唱えられた「改革のための改革」「改革自体の礼賛」が、伝統を大切にする温かみを持った日本社会と、ものづくりを命としてきた日本経済の足腰をいつしか脆弱なものにしてしまったのではないのでしょうか。

私たちは、決して内向きの閉鎖的な保守主義を目指すものではありません。真に世界に開かれた、また世界の発展に貢献する国を目指します。安心・安全を保障しない政治の下

で、国民は自国を愛することはできません。そして自国を愛せない国民が世界の友人を愛せるはずはありません。

自公が民主かという二者択一の選択に、日本の将来を委ねることはできません。

私たちは、日本人としての大切な原点と価値観に立ち返り、政党間の争いに流されることなく、国民の皆様だけを直視し、奇をてらわず正々堂々と「まっとうな政治」を行って参ります。こうした政治を実現するためにも、改めて国民の皆様にお誓い申し上げます。

私たちは決して、ブレません。媚びません。投げ出しません。

## 1. 日本の「伝統・文化・歴史」の維持、「安全と平和」は自国の力で確保

○ 我が国の伝統・文化・歴史、その積み重ねの中で「共に生き共に支え合う、助け合いの精神」が育まれてきました。この日本の原点となる価値観が今、「効率至上主義」の中で、見失われようとしています。それを見失ってしまうことは、「日本人としての誇り」の拠り所も失うことになります。

国際社会に貢献できる国家を目指すならば、その国が最も大切にしているものを世界に示す必要があります。「効率至上主義」に代わる価値観を世界が求め始めた今、我が国こ



そが「共に助け合う」連帯社会の理念を世界に明確に提示すべき時であると考えます。

○ 国民の生命・財産を守ることは国の最重要の使命です。そのために日米同盟を最優先させつつ、自分の国は自分で守るべく必要な防衛力は整備します。また、国連の平和維持活動に積極的に参加するなど国際社会の安全保障に貢献してまいります。

○ 二度と戦争はしないとの強い決意を改めて確認します。アジアを始めとする世界との平和共存・友好関係を維持し大いに発展させていきます。

特に、中国・韓国との相互理解が必要不可欠であり、外交活動に加えて国民同士の交流拡大を更に推進します。

○ 教育は国家・国民の礎であり、まさに国家百年の計です。日本に誇りを持ちながら世界に発展する元氣な活力のある世代を育成します。

そのためには、日本の伝統・文化・歴史を客観的事実に基づいてきちんと教えます。併せて教える側に対する評価とそれを基にした教えられる側の選択の自由を確保します。少人数学級やグループ学習の導入により、画一的で平板な教育ではなく、子供の能力に対応した教育の自由度を認め、それを評価し、教育の受け手が主体的に選択できるようにします。

○ 憲法は国の基本法です。

これまで述べた政策を国民お一人一人に問いかけ、そのお答えをしつかりお聞きした上で、私たちはこれを実現したいと考えています。これらの政策の「器」となるものは憲法です。国民の皆様の真の幸せを実現するためには、国民的議論を経た上で、現行憲法を改正し、真の自主憲法を制定することが必要であると考えます。

## 2. 「安心・安全な生活」の保障

○ 安心・安全こそが国民の活力の源です。

セーフティネットの整備は、国民の活力を削ぐという、米国型の考え方に流されてきたこれまでの社会保障制度のあり方を根本から転換します。

○ 年金制度の運用に対する国民の信頼を回復することが急務です。

また年金だけで医療と介護などが受けられる「生活保障年金」の導入を目指します。

○ 早急に医療崩壊を止めねばなりません。医師不足、医師の偏在をもたらした医学部

定員の抑制政策と新臨床研修制度を撤廃し、さらに過失の有無にかかわらず医療事故の被害者を救済する「無過失補償制度」の導入を目指します。

○ 後期高齢者医療制度は、国民的議論が十分なされたいうえで導入されたものではなく、国民の皆様が理解が得られているとは言えません。そもそも75歳以上の方を別扱いすることは、容認できません。制度の撤廃を含め抜本の見直しを行います。

○ 毎年2割の介護スタッフが離職し、介護の現場は慢性的な人手不足に陥っています。介護報酬を引き上げるとともに、長期療養のための療養病床の削減を完全に撤回させます。

○ 次代を担う子供たちを安心して育てられる環境を整備します。子育てに不安を覚える国に、将来を期待することはできません。子育てに伴う時間的な制約を軽減する施策（保育・学童保育施設の充実）とともに、経済的制約を軽減する施策（経済的支援の充実）を講じます。

○ 日本には貧困がないと言われてきましたが、近年、若者を中心に「働く貧困層（ワーキング・プア）」が増え続けています。

労働者派遣法などの規制緩和がその背景にあります。派遣業務を専門職に限ること、継続勤務するパート・アルバイトと正規社員との均等待遇、最低賃金の引上げを実現します。

○ 国家的テロ行為とも言える拉致問題は、安心・安全への大きな脅威であり、一日も早い解決を目指します。また北朝鮮による今回のミサイル発射や核実験は国連決議に対する明確な違反行為であり、しっかりした制裁を国際社会との連携の下に強化していく必要があります。

○ 郵政を巡る混乱は、行き過ぎた小泉・竹中改革の結果です。社長人事という一面のみをとらえては問題の本質を見過ごすことにもなりかねません。民営化による弊害を正面から見据え冷静に評価・分析したうえで、改めるべきは改めるという当たり前の政治を行うべきです。

○ 食の安全は、年金問題と同様に、国民が政治への不信感を募らせることとなった深刻な問題です。国民に対し事実と原因を全て公表し、処罰を徹底します。原産地証明と追跡確認（トレーサビリティ）のためのしっかりした措置を講じ、不正表示に対する罰則を強化します。

○ 農業については、これを単に一つの産業としてのみとらえるのではなく、国民の生命や健康、国土や環境を守る主体、そして国の安全保障を担う主体として、改めて認識し直す必要があります。

遠からず世界的な食料危機が現実のものとなってきます。その時に日本が成り立っていくための仕組み、社会全体を維持していくための必要な機能として、農業支援を行っていく必要があります。

40%を下回る食料自給率に、多くの国民が危惧を抱いています。農業への直接支払い制度の導入について、国民の皆様の御理解を頂ける機が熟したと考えます。

○ 防災も安全保障と同様、国民の生命・財産を守るための必須の課題です。特に地震国であり、かつ、台風等の風水害も多い我が国は防災を政治課題として正面かとらえるべきです。

東京直下型大地震等を想定した都市機能のバックアップの根本的な強化や耐震強化、避難・延焼防止のための的確な空き地確保等を徹底して行います。

○ 海洋国家日本の安全保障体制を確立します。我が国領土をしっかりと守るとともに、

資源輸入国日本にとって、戦略的に重要な海賊に対する共同警備体制を構築します。

### 3. 「力強い経済」の実現

○ 国民が将来に夢と希望を持てる積極的な経済産業政策を実行します。日本の持つている優れた潜在力を最大限発揮できるような環境整備と必要な支援を行います。

○ 財政再建と成長戦略は車の両輪です。財政再建を放棄したばらまき経済政策や効果の乏しい分野への投資は行いません。

他方、財政再建を優先するあまり、経済の成長を削ぐようなことになれば元も子もありません。とりわけ米国発の金融大混乱による世界経済への大きな影響と日本経済の危機的状况の中では、当面の間は、経済の底割れ回避を最優先にします。株価等、やや持ち直してはいますが、経済の実態はまだまだ相当厳しいものがあります。米国・欧州の金融環境も依然として不透明であり、引き続き細心の注意を払うことが必要です。

○ 日本経済の底支えをしているのは中小企業の皆様です。中小企業の皆様の活力の維持に、最大限の目配りをします。特に信用収縮が懸念される状況のもとで貸し渋り・貸し

はがしが起きないよう、必要な金融・財政政策、全てを動員し万全を期して参ります。

他方、中堅・大企業の皆様も厳しい資金繰りの状況が続いています。小泉・竹中路線の下での過剰な金融改革の失敗が、まさにこうした事態を招いたわけです。必要な政府機能を背景としたセーフティネットをきちんと再構築します。

○ その上で、新たな成長路線に向けた経済の活性化を図ります。その決め手は省エネ・省資源技術の開発と徹底した普及です。日本の持っている優れた技術を生かし、ピンチをチャンスに変える絶好の機会でもあります。この技術を世界に展開することにより、世界の発展に貢献するとともに、日本の国富の獲得を図ります。

○ 将来性のある技術・プロジェクトを発掘することにより、イノベーションを促し、1500兆円の個人資産を国際競争力強化のための投資に向かわせます。また資源国に流出した資金を日本に還流するためのプロジェクトの立ち上げを支援します。

○ 地球環境問題への対応と構造的な資源高時代に率先して立ち向かい、新時代の勝者になるため、中長期的観点から資源エネルギー政策に重点を置きます。

日本の優れた安全技術を駆使し、原子力の内外における展開を図ると同時に、新エネルギーの開発・導入に思い切って踏み込みます。とりわけ日本が優位な技術を持つ太陽

光エネルギーを有力な資源として捉え直し、国内や海外に戦略的に展開していきます。そのための政策支援と導入方法を国民に提示します。

またメタンハイドレートのような近海の資源開発も思い切って進めます。

資源高は資源の乏しかった日本が資源国になりうる絶好の機会です。

○ 少子高齢化の中で、世界からの優れた人材を受け入れ、我が国で大いに活動してもらうことは重要です。ただしきちんとした資格要件のもとでの適法な活動を行うことは当然の前提です。一定期間、日本に滞在していれば、自動的に滞在資格を有することとなる移民制度は問題が大きく、移民制度を前提とした移民庁の導入には反対です。

○ 諸政策を実行実現するためには、しっかりした財源の確保が重要です。無駄や効果の乏しい歳出をゼロベースから徹底的に見直します。また活用可能な剰余金等については精査したうえで、最大限活用します。国民の皆様追加的負担を求めることがないよう、政策の優先順位を明確に定めた上で、国民の安心・安全にとって必要な施策、投資効果の高い施策や経済の底支えのために必要な施策等に対しては必要かつ十分な財源配分を行います。しっかりした安心・安全の確保が消費を回復させ、国民活力の源となれば、経済成長を通じて、それが財政収入に反映されることとなります。



#### 4. 「温かみのある地域社会」の復活

- 真に活力のある地域社会をそれぞれの創意工夫を生かせる形で実現できるように地方分権を徹底するとともに、必要な自主財源の充実・安定化を図ります。
- その一環として道路特定財源の暫定税率分を全額、地方の税収に回し地域医療や教育の充実に集中投資できるようにします。
- また地域振興の起爆剤となるよう高速道路料金を抜本的に引き下げます。ゴールデンウィークや夜間のみならず通常の昼の時間帯も含め大きく引き下げます。同時に無駄な道路建設の着工中止を徹底します。
- 地方都市の再生と低炭素社会への途を地方から始めていくため、大規模太陽光発電施設やノンカーボンの交通機関を整備し、地域全体のすべての機能を新エネルギー等で運営するための実証モデル事業を展開します。
- 地域ぐるみでの子育て支援や介護サービスの充実、更には地域の伝統・文化の継承の

ため、地域での温かみのある共同作業、例えば、NGOの方たちが地域の高齢者の方々の手助けもいただきながら、商店街の空き店舗を活用して保育施設を運営するといった連携作業を強力に支援します。

○ 地域の活性化に真に役立つ形での道州制の導入を目指し、具体的な制度設計を行います。

## 5. 政治家が「自ら始める」こと

○ 政治が真に国民からの信頼を回復していくためには、政治家が、国民の生活と仕事の「現場」に立ち、国民の視線を持つことが不可欠です。

一人一人の政治家の見識と覚悟こそが今、求められています。政治家自身が変わらなければ、政権が交代しても、政界再編が行われても、本質は何も変わりません。

政治家が自ら始めます。国を救う道は、そこからしか始まりません。

○ 国会議員の定数を大幅に削減し、議員歳費も大胆に見直します。また国会議員の特権も廃止します。

○ 無駄な歳出の徹底削減とともに特殊法人や独立行政法人、公益法人の役割をゼロペー

スから見直し、公益性が明確でないものについては、政府からの支出をカットし、あるいは法人そのものを廃止します。

○ 民意が明確に反映出来る選挙制度となるよう、衆議院の比例制度のあり方を含め現行制度を見直します。

○ 政治と官僚の在り方を見直し、国民中心の政治体制を確立します。  
官僚の怠慢・不正については、徹底した監視と責任追及を行います。

天下りの禁止を含め公務員制度改革を躊躇なく進めます。また、ただ単に官僚を批判し、官僚に責任転嫁するのではなく、政治が責任をもって官僚を導き、官僚を真に国民への奉仕者にしていきます。

○ 政治献金については、透明性確保のため、現行政治資金規正法の「法の抜け道」を厳格にふさぐこと、さらには罰則の強化が必要です。